

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等に要する経費			担当部署	自治行政局	作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域情報政策室	室長 神門 純一					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織法第4条・総務省組織令第7条第1項第27号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第10条 個人情報の保護に関する法律第8条 官民データ活用推進基本法第13条・第19条			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月14日閣議決定) 規制改革実施計画(平成30年6月15日閣議決定) 個人情報の保護に関する基本方針(平成16年4月2日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体におけるICTを活用した住民サービスの提供を通じた住民満足度の向上・業務の効率化を推進するとともに、地方公共団体における個人情報の適切な取扱いの実施等を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した行政サービスの質及び住民満足度の向上に繋がる改善方策に関する調査研究、地方公共団体における非識別加工情報を提供するための仕組みの円滑な導入に向けた検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	42	487	61	53	145				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	1,930	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		1,972	487	61	53	145				
	執行額		1,965	485	42						
執行率(%)		100%	100%	69%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		4679%	100%	69%							
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		51	142	「新型コロナウイルス対策関連要望額」104 自治体行政手続オンライン化促進のための調査研究費用として、104百万円をコロナ要望枠として要求するため。						
	職員旅費		2	3							
	その他		0	0							
	計		53	145							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
										-年度	-年度
	調査研究により整理した、地方公共団体における課題の数等		調査研究により整理した、地方公共団体における課題の数等		成果実績	件	1	1	1	-	-
					目標値	件	1	1	1	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省地域情報政策室で整理した調査研究の数を計上										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
調査研究報告書の作成、公表	活動実績		百万円	5	12	42	53	-	
	当初見込み		百万円	41	15	61	53	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト						千円	3	7
執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村数)		計算式		5百万円/1,788団体	12百万円/1,788団体	42百万円/1,788団体	53百万円/1,788団体		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究及び情報提供		電子行政サービスの在り方について調査研究及び情報提供を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、電子行政の推進を加速。	令和元年度	地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。 施策の進捗状況(実績) 「自治体が保有するパーソナルデータの利活用等に関する調査研究」等の調査研究及び当該調査研究結果等を踏まえた情報提供を行うことで、地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	住民サービスの向上や業務効率化の推進等を図ることが可能となるよう、ICTを活用した新しいサービスの提供や業務遂行の方策、個人情報保護しつつパーソナルデータの利活用を効果的に行うための方策等について調査研究を実施し、その成果を地方公共団体に対し情報提供することにより、地方公共団体における情報化の推進や住民サービスの向上、業務の効率化に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

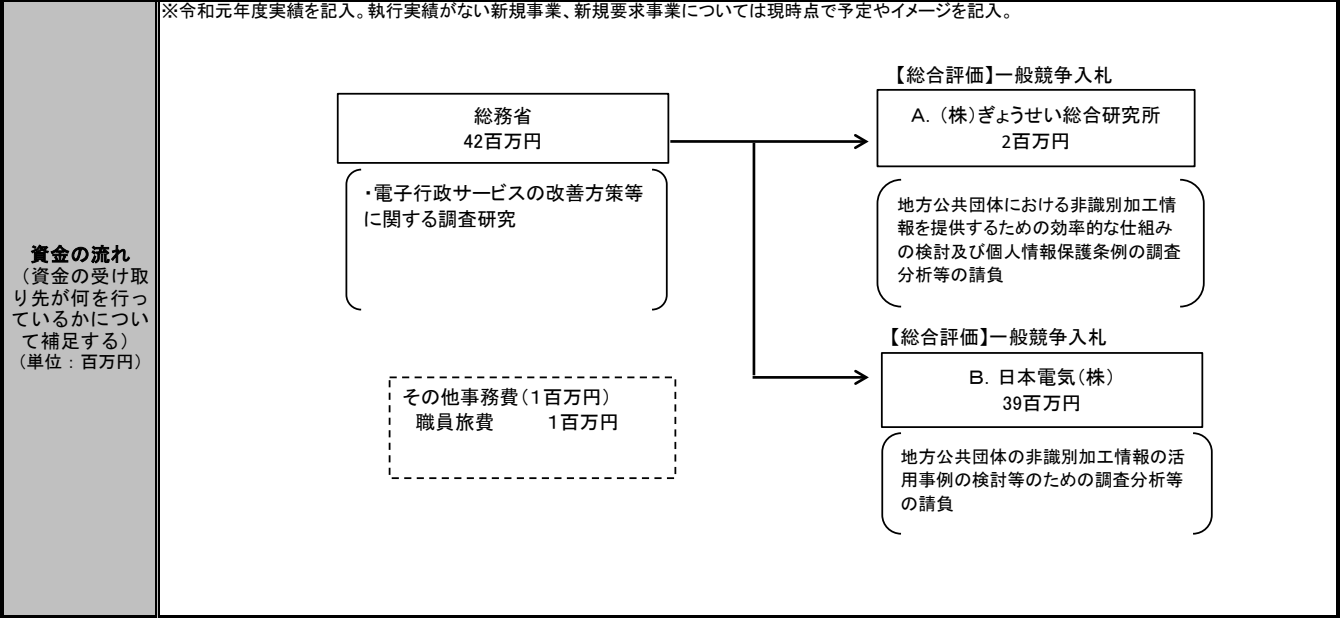
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方公共団体における情報化の推進や住民サービスの向上、業務の効率化に寄与するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住民ニーズの多様化により、行政サービスの向上、行政事務の効率化、個人情報の保護の取組は全地方公共団体に共通する課題となっていることから、国として調査研究等を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地方公共団体における情報化の推進や住民サービスの向上、業務の効率化に寄与するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価方式による一般競争入札によって調達を行っており、結果として一者応札となったが、多くの事業者が参入機会を得られるよう、複数事業者からの見積りの徴収を行うとともに、調達仕様書を受領した事業者であって応札しなかった者から、入札に参加しなかった理由を聴取している。今後とも効率的な事業執行に努めてまいりたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成のためには、その時の課題に応じてテーマを設定し、調査研究等を実施することが必要である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	総合評価形式による一般競争入札の結果として、不用率が大きくなったものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標と同等以上の実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方公共団体それぞれで調査研究やシステム構築を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究等を行うことで、コストを抑制している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	入札減等により数値上は見込みを下回ったものの、当初の見込みと同程度の活動を行うことができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICTを活用した住民サービスの向上に関する調査研究の結果等を全地方公共団体に周知し、また構築したシステムを各地方公共団体が利用することで、各地方公共団体の取組が効率的に行われることに寄与していると考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体における非識別加工情報を提供するための仕組みの円滑な導入に向けた検討を行うための調査分析等について、効率的かつ有効に実施した。	
	改善の方向性	令和2年度においても、一般競争入札等による効率的な事業執行を行うとともに、地方公共団体の保有するパーソナルデータの適切な取扱いの確保に資する調査研究等を実施する。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めていく。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0012
平成26年度	51	平成27年度	49	平成28年度	51	平成29年度	50
平成30年度	46						
平成31年度	総務省 (0047)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
事業費	地方公共団体における非識別加工情報を提供するための効率的な仕組みの検討及び個人情報保護条例の調査分析等の請負	2	事業費	地方公共団体の非識別加工情報の活用事例の検討等のための調査分析等の請負	39
計		2	計		39

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ぎょうせい総合研究所	2010001143002	地方公共団体における非識別加工情報を提供するための効率的な仕組みの検討及び個人情報保護条例の調査分析等の請負	2	一般競争契約 (総合評価)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	地方公共団体の非識別加工情報の活用事例の検討等のための調査分析等の請負	39	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	